

令和3年度地方公共団体における効果的な熱中症予防対策
の推進に係るモデル事業
採択地方公共団体の取組（予定）の概要

	地方公共団体名 (人口規模) ※	取組（予定）の概要
1	群馬県上野村 (約 1,000 人)	地域包括支援センターが中心となり、高齢者を対象としたリスク評価を行い、熱中症警戒アラートを活用したポピュレーションアプローチとハイリスクアプローチの両方を実施する。
2	東京都豊島区 (約 290,000 人)	スポーツ施設などの区民施設を中心に暑さ指数を測定・分析して熱中症のリスクを明確化し、特に高齢者に対する働きかけに活用する。
3	神奈川県川崎市 (約 1,514,000 人)	熱中症予防啓発モデルプランの取りまとめに向け、小型IoTセンサーを高齢者宅に設置する等により熱中症のリスクを把握し、町内会等と連携した普及啓発を実施して高齢者の行動変容を促す。
4	岐阜県多治見市 (約 110,000 人)	市民アンケートなどを実施の上、これまでも取り組んできた熱中症対策を効果的に周知するための動画を作成する。また、取組については多治見市中心市街地活性化基本計画に位置づける。
5	静岡県浜松市 (約 803,000 人)	関係部局による市内のプロジェクトチームを立ち上げ、救急搬送者数のデータや気候変動予測の分析結果等を元に啓発活動を実施し、新たに、熱中症対策の計画を策定する。
6	京都府 (約 2,546,000 人)	全部局が参加する市内連絡会議を中心として庁外関係団体と連携し、これまでも実施してきた熱中症の普及啓発を発展させて取り組むほか、新たに、熱中症対策の計画を策定する。
7	大阪府吹田市 (約 374,000 人)	特に熱中症リスクが高い「高齢者」、「教育機関」、「運動施設」における関係主体によるプラットフォーム（会議体）を活用して、より効果的な啓発方法等を検討し、熱中症予防の推進を図る。
8	福岡県福岡市 (約 1,554,000 人)	アプリを活用して、高齢者にも分かりやすく気象状況に応じた注意喚起を行い、市民の熱中症予防行動を促進することで、更なる救急搬送者数の減少を目指す。

(※地方公共団体名の順番は団体コード順。人口は令和2年1月1日住民基本台帳人口・世帯数、令和元年（平成31年1月1日から令和元年12月31日まで）人口動態（市区町村別）（総計）より。)